

社名	アサヒカイトウカンレジデンス カブシキガイシャ				入会／平成15年度	
	旭化成不動産レジデンス株式会社				代表取締役社長 池谷義明	
会社概要	本社住所 〒163-0940 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス24階 TEL 03-3344-7052 FAX 03-3344-7808 資本金 3,200 (百万円) 創立 1994年1月 従業員数 501名 (うち再開発関係 技術系 61名 事務系 23名)					
主要業務	①都市開発に関する企画・調査・設計・監理・立案 ②不動産の保守・監理・鑑定及び不動産に関するコンサルティング ③不動産の売買・賃貸借・管理及びこれらの仲介・代理					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 不動産鑑定業 賃貸住宅管理業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	開発営業本部 163-0940 西日本営業部 530-0015 名古屋事務所 460-0004 福岡事務所 810-0001	新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス24F 大阪府北区中崎西2-4-12 梅田センタービル27F 名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル15F 福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル9F	03-3344-7126 06-6376-0501 052-685-2757 092-737-9513	03-3344-7065 06-6376-1060 092-737-9514		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名 阿佐部肇 井上敏行 小川茂樹 瀬川晴三 林 善史 向田慎二 吉井久孝						
【再開発プランナー登録者】 32名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 26名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
江戸川アパートメント	東京都新宿区 約0.7ha	等価交換 その他	20,200㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務 コンサルタント	2000～ 2005	合意形成の困難さから、長期に及ぶ検討と頓挫を繰り返した。事業協力者として事業全般の推進と事務局業務。区分所有者個々との契約業務。
茗荷谷駅前地区	東京都文京区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,000㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2005～ 2011	権利関係の複雑さ等から事業が進展しないままであったが、平成12年から事業協力者に選定されて以降、都市計画決定から竣工に至るまでワンストップで事業を推進した。
天城六本木マンション ホームATTG	東京都港区 約0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	12,940㎡ 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2011	隣接する二棟のマンションの共同建替えに隣接施行敷地も含めた3区画の共同化による建替え事業。参加組合員、合意形成に関する事業協力を行った。
京成曳舟駅前 東第二南地区	東京都墨田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,080㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組合員	2007～ 2012	京成押上線の立体交差化事業を契機に、「交通広場」～「新駅舎」と連動して整備され、新たな駅前にふさわしい“にぎわいの都市空間”が整備創出された。
小田急相模原 駅北口B地区	神奈川県相模原市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,200㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	参加組合員	2010～ 2013	先行していた駅前A地区に続き当地区の完成により、道路の拡張や歩行者デッキの整備を含め一体的な整備が行われた。
三河島駅前 南口地区	東京都荒川区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,680㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組合員	2010～ 2014	道路・広場などを整備するとともに、商業・業務機能などの都市機能と都市型居住機能を調和させた、魅力ある複合市街地を形成する。
調布富士見町 住宅	東京都調布市 約1.2ha	法定マン建 地区計画 建替組合	35,810㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2008～ 2015	一団地の住宅施設の廃止と地区計画・地区整備計画の制定を行った事業。組合設立前は事業協力者として、組合設立後は参加組合員&事務局業務。
京成曳舟駅前 東第三地区	東京都墨田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	26,400㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2010～ 2015	京成押上線の立体交差化事業を契機として、幹線道路や曳舟周辺地区をめぐる“リング道路”の整備を行いつつ、土地の高度利用を図る。
糀谷駅前地区	東京都大田区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2012～ 2016	京浜急行羽田線の連続立体交差事業を契機として、駅前広場や公共駐車場、商業施設・福祉施設・住宅などの一体整備による地域の活性化などを目指し整備が行われた。
宮益ビルディング	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	14,530㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員 事務局業務	2010～	合意形成の困難さから、長期に及ぶ検討と頓挫を繰り返した。事業協力者として事業全般の推進と事務局業務。組合設立後は参加組合員。
SUN南台	東京都中野区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	4,660㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2014～	組合設立前は事業協力者として、建替え決議までの事業推進、組合設立後は参加組合員&事務局業務を行い事業推進中。
四谷コーポラス	東京都新宿区 約0.1ha	等価交換 その他	2,760㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務	2014～	10年間の建替え検討期間を経て、当社を事業協力者に2016年選定、半年後には建替え決議が成立。個々のプラン対応も行った。
千里南町第2 次住宅	大阪府豊中市 約0.9ha	等価交換 その他	19,760㎡ 住宅	事業推進協力	～2016	3社JVの幹事会社としてアンケート調査・個別面談・全体説明会等を行い事業推進業務。





社名	カンテンソフトウツカイハツ カブシキガイシャ 関電不動産開発株式会社			入会／平成18年度 代表取締役社長 勝田達規
会社概要	本社住所 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル TEL 06-6446-8821 FAX 06-6446-8884 資本金 810 (百万円) 創立 1957年5月 従業員数 582名 (うち再開発関係 技術系 2名 事務系 2名)			
主要業務	住宅事業、ビル賃貸施設事業、投資開発事業など幅広い不動産開発・運営事業を手掛ける総合デベロッパー。関西・首都圏を中心に全国で事業を展開しており、再開発事業にも積極的に取り組んでいる。また関西電力グループとして、環境エネルギー面に配慮した開発事業を積極的に手掛けている。			
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 金融商品取引業 不動産特定共同事業 一般建設業 (造園工事業)			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	東京支社	104-0031 中央区京橋1-11-8 西銀MIDビル	03-3562-0030	03-3562-0035
	大阪北支店	530-0002 大阪市北区曽根崎新地2-2-16	06-7177-6661	06-7177-6662
	大阪南支店	542-0074 大阪市中央区千日前1-4-8	06-6213-7360	06-6213-7362
	京都支店	600-8216 京都市下京区塩小路烏丸西入東塩小路614	075-343-5239	075-343-5243
	神戸支店	650-0001 神戸市中央区加納町6-2-1	078-393-5001	078-393-4400
	東海支店	461-0001 名古屋市東区泉2-27-14	052-931-7190	052-932-2890
	北陸支店	930-0017 富山市東田地方町1-2-13	076-432-5581	076-432-5585
	大町支店	398-0001 長野市大町市平2010-17	0261-22-2222	0261-22-3033

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 名

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
明石駅前南地区	兵庫県明石市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	66,100㎡ 住宅 公益 商業 子育て	参加組合員	2011～ 2017	JR明石駅に直結、市役所窓口・図書館を併設した複合再開発事業。参加組合員として住宅保留床を取得、販売。
赤松町地区	神奈川県 茅ヶ崎市 約2.6ha	区画整理 地区計画 個人	住宅 商業 福祉 公益	コンサルタント その他	2012～	工場跡地の都市計画変更をコンサルタントとして受託。土地区画整理事業の施行者となり、土地取得後、住宅事業を実施中。
サンビオラ3番館建替	兵庫県宝塚市 約0.3ha	等価交換 総合設計 建替組合	29,868㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2007～ 2012	市街地再開発ビルの再開発プロジェクト (全国初)。全部譲渡方式による等価交換事業で住宅保留床を取得・販売。
渋川一丁目地区	滋賀県草津市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,717㎡ 住宅 業務	参加組合員	2006～ 2010	都市計画決定後、住宅ディベ断念の為組合設立が成らなかった当事業に参加組合員として参画。住宅保留床を取得、販売。
追分地区丸尾	滋賀県草津市 19.2ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業 公益	事務局業務	2003～ 2015	周辺に大学キャンパス、高速道路IC等が立地したことにより、優良な戸建住宅整備を目的とした土地区画整理事業を理事長会社として実施。
富谷町成田地区	宮城県黒川郡 255.0ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業	事務局業務	1988～ 2000	255haの山林を商業・業務・工場研究所・住居ゾーン等に分けた土地区画整理事業を理事長会社として実施。
夙川ロジュマン	兵庫県西宮市 約0.2ha	任意共同化 地区計画 民間会社	住宅	コーディネート 事業推進協力	1995～ 1999	阪神大震災により震災復興土地区画整理事業。集約換地した土地の共同化事業として事業主体兼コーディネーターとして事業を推進。

社名	カブシキガイシャ コスモスイニシア	入会/昭和63年度
	株式会社コスモスイニシア	代表取締役社長 高木嘉幸
会社概要	本社住所 〒108-8416 東京都港区芝5-34-6 新田町ビル11F TEL 03-5444-3500 FAX 050-3156-2945 資本金 5,000 (百万円) 創立 1969年6月 従業員数 501名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 5名)	
主要業務	不動産販売事業 不動産賃貸事業 不動産流通事業	
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 賃貸業	
支社等所在地	<名称> 西日本支社 <所在地> 530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12 <電話番号> 06-6292-7272	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名  
 近江 秀 金森 剛

【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
武蔵浦和駅第三街区	埼玉県さいたま市約1.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	95,000㎡ 住宅 商業 業務 医療	その他 事業推進協力	2009～2016	当社は、組合保留床取得者として参画。総戸数776戸の内160戸をアクティブシニア向け分譲マンションとして、商品企画、販売を担当
金町六丁目地区	東京都葛飾区約1.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	77,000㎡ 住宅 公益 商業	参加組合員 管理運営計画	2004～2009	金町駅前再開発事業としては、さきがけの事業として、住宅、葛飾区立図書館、商業施設などの整備を行う
中山手地区	兵庫県神戸市約1.0ha	一種再開発高度利用再開発組合	35,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2003～2008	区域内の東西横断道路を挟んで超高層・中層2棟の住宅・商業複合ビルと約1,000㎡の街区公園『トア公園』を整備
鴻巣東口A地区	埼玉県鴻巣市約3.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	13,000㎡ 住宅 業務 公益 商業	参加組合員	2002～2007	鴻巣駅前の約3.7haの再開発エリアに住宅・商業を配置した再開発事業
後原中央東地区	埼玉県さいたま市約0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	34,000㎡ 住宅 商業	参加組合員 事務局業務	1997～2002	敷地の地下を首都高速道路が貫通しており、その上層部(地下)を駐車場、地上部は公開空地という土地利用の再開発事業
武蔵浦和第二街区	埼玉県さいたま市約1.4ha	一種再開発高度利用個人	72,000㎡ 住宅 業務 公益 商業	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	1985～1998	武蔵浦和駅前再開発事業における初の事業であり、店舗・オフィス・住宅・公共公益施設で構成された複合建物
北3東11周辺地区	北海道札幌市約2.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	65,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2017～	一般分譲約400戸、シニア分譲住宅約80戸、当社はシニア分譲部分の参加組合員予定者に選出。来年度権利変換予定
久留米駅第2街区	福岡県久留米市約0.8ha	一種再開発高度利用再開発組合	68,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2017～	一般分譲住宅、シニア向け分譲住宅、商業施設を計画し、多世代交流、コンパクトシティなどをコンセプトする。当社はシニア住宅を担当。来春、再開発組合設立予定
千里桃山台第2団地	大阪府吹田市約3.6ha	等価交換 その他	89,000㎡ 住宅	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2001～2011	西日本エリアでは最大の団地建て替え事業 (従前380戸⇒798戸)、区分所有法の建て替え決議に基づき推進
小岩駅前	東京都江戸川区約0.2ha	優良建築物	15,000㎡ 住宅 商業	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2003～2007	総武線小岩駅の駅前再開発エリアに位置し、下町の雰囲気を残しながら、都会的な外観と、1.5層住宅の提案で2008年GD賞受賞
橋本駅前	神奈川県相模原市約0.5ha	優良建築物	30,000㎡ 住宅 商業	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2003～2007	橋本駅と住まいとはデッキでつながり (徒歩2分) 商業施設や公共施設にも直結した生活利便性の高いタワーレジデンス

社 名	シンニツテツコウワフドウサン カブシキガイシャ			入会／平成18年度
	新日鉄興和不動産株式会社			代表取締役社長 永井幹人
会社概要	本社住所 〒107-8691 東京都港区南青山1-15-5 TEL 03-6745-5000 FAX 03-6745-5070 資本金 19,800 (百万円) 創立 1952年10月 従業員数 601名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)			
主要業務	市街地再開発・等価交換・マンション建替に豊富な事業実績を有する。オフィスビルの開発・賃貸・管理、マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸、商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理、外国人向け高級マンションの賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定・コンサルティング、不動産証券化商品の企画・出資業務を行う。			
業務登録	不動産鑑定業 宅地建物取引業 一級建築士事務所 金融商品取引業			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	開発企画本部 住宅事業本部 マンション再生部	107-8691 港区南青山1-15-5 107-8691 港区南青山1-15-5	03-6745-5763 03-6745-5570	03-6745-5073

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 11名

飯田 勉 関口真人 奈良 敦 服部卓也 星野圭三 前田茂仁 松尾裕勝 松本久長 武者充俊 山下 恒 横山智一

【再開発プランナー登録者】 47名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 29名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
赤坂一丁目地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	175,300㎡ 業務 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2001～ 2017	オフィスビルを中心とした200mを超える超高層複合施設と、地表には周辺まで繋がる大緑道を実現した特徴ある再開発
三田小山町地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,430㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2003～ 2010	麻布十番駅の開業を契機に、震災や戦災を免れた住・商・工混在の木密地域を整備した事業。地元イベントに利用できる広場の設置など古くからのコミュニティの継承を企図
三田小山町西地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約179,600㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力	2006～	三田小山町東地区 (2009)、三田小山町地区 (2010) に続く段階的な木密地域の整備計画。多棟型の建物計画と共に公園や親水緑道など、連続的な歩行空間を敷設
十条駅西口地区	東京都北区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約79,460㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2008～	十条駅周辺の防災性の向上と、駅利用者や地域住民が集い憩うにぎわい拠点の形成を目的とし、駅前広場や都市計画道路等の都市基盤と併せて高度利用を図る
武蔵浦和駅第3街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	95,400㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2010～ 2017	一般住宅の他、SOHO住宅、シニア住宅と業務・商業を導入し、地域開放型の共用施設を一体整備することで、多世代・多用途混在型コミュニティと良好な都市環境を形成
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約70,000㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2011～	木造老朽建物や低未利用地が多く残る地区において、都市計画道路と複合再開発ビルを整備する事業。都市型住宅、賑わいを創出する商業業務施設、防災機能の整備を目指す
小田急相模原駅前西地区	神奈川県座間市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約16,400㎡ 住宅 商業 公益 子育て	事業推進協力 参加組合員	2013～	住・商・公が一体となった座間市初の再開発事業。都市型住宅をはじめ、官民連携の子育て支援施設や多世代共創型市民交流施設の導入、地元植生を活かした敷地を整備予定
北新宿地区 (2-2B・3-1棟)	東京都新宿区 約4.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	8,800㎡ 住宅	特定建築者	2013～ 2015	4.7haの第二種再開発事業の内の最終2街区を特定建築者として選定。3-1棟ではマンション共用部にて帰宅困難者受入れ等、地域防災拠点とした取り組みを実施
板橋三丁目地区	東京都板橋区 約0.4ha	防災街区 その他	15,450㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2005～ 2010	首都圏初の民間主体の組合施行による防災街区整備事業。商店街活動等、地域コミュニティの醸成や災害時の一時避難に活用可能な防災広場を設置
渋谷美竹ビル	東京都渋谷区 約0.3ha	法定マン建 地区計画 建替組合	約26,000㎡ 住宅 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2004～ 2013	住宅と事務所の複合用途の建替え。建替え後は、低層部に事務所と店舗、中層部から高層部に住宅を配置
花咲団地	神奈川県横浜市 約1.2ha	法定マン建 建替組合	約40,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2006～ 2011	隣接地 (県有地) を取り込んだ建替え。環境設計制度、開発許可、一団地認定などの許認可を得て事業推進
原宿住宅	東京都渋谷区 約0.5ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約26,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2006～ 2013	団地型マンションの建替え。総合設計制度適用、開発行為等の許認可を得て建替えを実現
藤沢住宅	神奈川県藤沢市 約1.3ha	法定マン建 建替組合	約31,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2014～	マンション建替法による、神奈川県下最大規模の団地型マンションの建替え



社名	スミモトウツカシカイン 住友不動産株式会社					入会/昭和60年度 代表取締役社長 仁島浩順
会社概要	本社住所 〒163-0820 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル TEL 03-3346-1054 FAX 03-3346-0646 資本金 122,805 (百万円) 創立 1949年12月 従業員数 5,560名 (うち再開発関係 技術系 18名 事務系 81名)					
主要業務	ビルの開発・賃貸、マンション・戸建住宅の開発・分譲、宅地の造成・分譲、海外不動産の開発・分譲・賃貸、建築土木工事の請負・設計・監理、不動産の売買・仲介・鑑定ほか					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業					
支社等所在地	<名称> 関西支店 北海道支店 東北支店 東海支店 九州支店	<所在地> 530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル 060-0042 札幌市中央区大通西4-6-8 980-0013 仙台市青葉区花京院1-4-25 シティタワー仙台1階 460-0004 名古屋市中区新栄町1-5 栄中央ビル4階 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル1階	<電話番号> 06-6448-1931 011-281-3941 022-262-4261 052-957-6410 092-413-6511	<FAX番号> 06-6444-2546 011-221-2744 022-262-7192 052-957-6416 092-413-6533		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名 小野寺研一 片山久壽 加藤宏史 小林正人 種田正直 仁島浩順 横田健二						
【再開発プランナー登録者】 68名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 19名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
西神田三丁目 北部東地区	東京都 千代田区 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,700㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	1994～ 1998	区内初の組合施行法定再開発。オフィス、都市型住宅、商業施設を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
後楽二丁目東 地区	東京都 文京区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,900㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	1994～ 2000	飯田橋駅至近の後楽二丁目地区における最初の大型プロジェクト。オフィス、都市型住宅、商業施設を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
六本木一丁目 西地区	東京都 港区 約3.2ha	一種再開発 促進区 再開発組合	208,400㎡ 業務 住宅 商業 ホテル	参加組合員 事業推進協力	1995～ 2002	六本木一丁目駅周辺でのリーディングプロジェクトとして、オフィス、都市型住宅、商業施設、ホテル、イベントホール、博物館を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿六丁目 南地区	東京都 新宿区 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	163,100㎡ 業務 住宅 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	1998～ 2002	中学校跡地開発を中心としたまちづくり。オフィス、都市型住宅、商業施設、公益施設(産業会館)を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
西神田三丁目 北部西地区	東京都 千代田区 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,400㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	1999～ 2004	東地区と同様にオフィス、都市型住宅、商業施設で構成。区域北側には西神田百樹の森広場を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
三田小山町東 地区	東京都 港区 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	64,600㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2009	三田小山町地区計画区域内のリーディングプロジェクトとして、都市型住宅を中心に整備。事業協力者、参加組合員として参画。
大崎駅西口中 地区	東京都 品川区 約1.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,100㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2009	都市再生特区プロジェクトとして、大崎駅に直結するペDESTリアンデッキを含め、都市型住宅を中心に商業施設、保育所等を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿六丁目 西第6地区	東京都 新宿区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	153,500㎡ 住宅 業務 ホール 商業	参加組合員 事業推進協力	2004～ 2010	再開発が進む西新宿六丁目エリア内における、総戸数842戸の超高層都市型住宅の整備を中心としたプロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
後楽二丁目西 地区	東京都 文京区 約0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	78,400㎡ 業務 住宅 商業 ホール	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2010	後楽二丁目東地区に続き、オフィス、都市型住宅、商業施設等の整備を実施したプロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿八丁目 成子地区	東京都 新宿区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	179,800㎡ 業務 住宅 ホール 商業	参加組合員 事業推進協力	2004～ 2011	オフィス、都市型住宅の他、イベントホール・商業施設を有する大型複合開発。地区北側の都計道(放射6号線)整備の一翼を担った。事業協力者、参加組合員として参画。
日本橋二丁目 地区	東京都 中央区 約2.2ha	任意再開発 再生特区 民間会社	141,100㎡ 業務 商業 ホール	事業推進協力	2006～	再開発の進む東京駅前地区において、日本橋駅に直結し、地域の抱える課題(オープンスペース不足や駅混雑)の軽減に寄与する、歴史ある地域に調和する民間開発事業。
六本木三丁目 東地区	東京都 港区 約2.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	210,500㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2012～ 2016	六本木一丁目駅の駅前拠点としての役割を担うオフィス、商業施設、都市型住宅の整備を中心とした大型プロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
西品川一丁目 地区	東京都 品川区 約3.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	219,600㎡ 業務 住宅 商業 事業所	参加組合員 事業推進協力	2013～	大崎・大井町の連携強化を担うリーディングプロジェクト。事務所棟、住宅棟、大規模な緑地広場で構成された大型複合開発。事業協力者、参加組合員として参画。



社名	セキワドウカンサイ カブシカイシャ 積和不動産関西株式会社					入会／平成17年度
						代表取締役 松吉三郎
会社概要	本社住所 〒531-6125 大阪府大阪市北区大淀中1-1-30 梅田スカイビルタワーウエスト25F TEL 06-6440-3803 FAX 06-6440-3813 資本金 5,829 (百万円) 創立 1977年2月 従業員数 478名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 8名)					
主要業務	不動産の総合コンサルティング業務 コーディネーター業務 住宅デベロッパー業務					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業					
支社等所在地	<名称> 開発事業部 <所在地> 531-6125 大阪市北区大淀中1-1-30 梅田スカイビルタワーウエスト25F <電話番号> 06-6440-3803					
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 中井美智一						
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
住吉東町2丁目地区	兵庫県神戸市	任意共同化 個人	7,250㎡ 住宅	特定業務代行	1995～1998	コーポラティブ方式による再建 (震災復興)
南武庫之荘1丁目地区	兵庫県尼崎市 約0.2ha	優良建築物 個人	6,462㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行	1995～1999	優良建築物等整備事業による再建 (震災復興)
森南町3丁目東地区	兵庫県神戸市 5.4ha	優良建築物 個人	3,057㎡ 住宅 商業	特定業務代行	1995～2000	優良建築物等整備事業による再建 (震災復興)
西宮北口駅南地区10街区	兵庫県西宮市 約0.5ha	一種再開発 再開発組合	22,174㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	1995～2000	震災復興による再開発
西宮北口駅南西第1地区	兵庫県西宮市 3.3ha	一種再開発 再開発組合	91,786㎡ 住宅 商業	参加組合員	1995～2001	阪急西宮北口駅前整備再開発
王寺駅前久度地区中央街区	奈良県北葛城郡 2.5ha	一種再開発 再開発組合	71,900㎡ 住宅 商業 業務 医療	参加組合員	1994～2004	王寺駅前整備再開発
京町二丁目地区	滋賀県大津市 約1.0ha	優良建築物 民間会社	7,172㎡ 住宅 商業	特定業務代行	2003～2005	共同化事業
豊中本町1丁目地区	大阪府豊中市 約0.2ha	等価交換 民間会社	13,513㎡ 住宅 商業 医療	特定業務代行	2006～2011	駅前ショッピングセンターの建替え事業 住宅建設事業
桜井駅前地区	大阪府箕面市 約0.1ha	区画整理 民間会社	4,877㎡ 住宅 商業 医療	特定業務代行	2011～2017	駅前ショッピングセンターの建替え事業 住宅建設事業

社名	ソテツフトウサン カブシキガイシャ 相鉄不動産株式会社					入会／平成24年度 取締役社長 杉原正義
会社概要	本社住所 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-9-14 相鉄本社ビル TEL 045-319-2196 FAX 045-319-2241 資本金 100 (百万円) 創立 1979年12月 従業員数 65名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発事業やマンション建替え事業の推進と保留床 (保留地含む) の開発・分譲をおこなっております。沿線開発の経験を生かし、まちづくりのノウハウを結集して再開発事業に取り組んでおります。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称> 八重洲事務所	<所在地> 103-0028 中央区八重洲2-4-6 八重洲鈴木ビル2階	<電話番号> 03-6202-1740	<FAX番号> 03-6202-1741		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 上石元直 永田康太郎						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川県横浜市 0.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	77,700㎡ 住宅 業務 商業 ホテル	参加組員 事業推進協力	2017～	国家戦略特区に位置づけられた事業であり、参加組員としてタワー (180m) の住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当している。
二俣川駅南口地区	神奈川県横浜市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	110,440㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組員 事業推進協力	2011～	駅と直結した住宅・商業・業務の大規模複合再開発であり、400戸超の高層住宅の企画・分譲・権利者対応を担当した。
西新宿五丁目中央北地区	東京都新宿区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	104,074㎡ 住宅 商業	参加組員	2012～	住宅として最高階数 (60階) を有する施設建築物の分譲を担当し、地域とのつながりを深めるエリアコミュニティサービスを導入した。
調布駅北第一A地区	東京都調布市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,880㎡ 住宅 業務 商業	参加組員	2010～ 2017	住宅・商業・業務の複合再開発であり、120戸の住宅の企画・分譲・権利者対応を担当した。
小杉町3丁目中央地区	神奈川県川崎市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	76,715㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行	2010～ 2016	住宅・商業・業務の大規模複合再開発であり、44階建て総戸数450戸の住宅の企画・分譲を担当した。
二俣川駅北口地区	神奈川県横浜市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,400㎡ 住宅 商業	参加組員 事業推進協力	1991～ 1996	駅と直結しつつ、大規模商業施設を下層階に配置した再開発事業であり、住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当した。
関原一丁目中央地区	東京都足立区 0.4ha	防災街区 地区計画 個人	4,993㎡ 住宅	参加組員 事務局業務	2009～ 2013	個人施行者として推進した防災街区整備事業であり、個別利用区は戸建用地として配置しつつ、共同住宅と公園を整備した。
泉ゆめが丘地区	神奈川県横浜市 23.9ha	区画整理 地区計画 再開発組合	住宅 商業	特定業務代行 事務局業務	2008～	事務局として事業を推進しつつ、大規模商業施設の隣接地において、700戸超の住宅を計画している。
海老名駅西口地区	神奈川県海老名市 14.1ha	区画整理 地区計画 再開発組合	住宅 商業 業務	特定業務代行 事務局業務	2009～ 2016	事務局として事業を推進しつつ、大規模商業施設の隣接地において、600戸超の共同住宅と戸建住宅を分譲した。
稲毛台住宅	千葉県千葉市	法定マン建 建替組合	23,294㎡ 住宅	参加組員 事業推進協力	2005～ 2010	第一種低層住居専用地域において、高さ緩和を図ることでより事業性を向上させて建替えを実現した。
かみさく7・8号棟	神奈川県川崎市	法定マン建 建替組合	10,337㎡ 住宅	参加組員 事業推進協力	2008～ 2011	還元率100%、建替え決議100%同意を実現した事業であり、保留床の企画・分譲・権利者対応を担当した。
茅ヶ崎駅前分譲マンション	神奈川県茅ヶ崎市	法定マン建 総合設計 建替組合	6,813㎡ 住宅 商業	参加組員 事業推進協力	2011～ 2016	借地権マンションを所有権マンションに建替えた事業であり、事業推進協力および企画・分譲・権利者対応を担当した。
三鷹駅北口地区	東京都三鷹市 0.3ha	等価交換 総合設計 再開発組合	26,036㎡ 住宅 業務 商業	参加組員 事業推進協力	2007～	タワーかつ駅直結の複合再開発であり、全員同意により事業を推進し、住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当した。

社名	カブシカイシャダイキョウ 株式会社大京					入会/昭和60年度
						代表執行役社長 山口 陽
会社概要	本社住所 〒151-8506 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-24-13 千駄ヶ谷第21大京ビル TEL 03-3475-1111 FAX 資本金 41,171 (百万円) 創立 1964年12月 従業員数 748名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 24名)					
主要業務	再開発コンサルタント業務 計画設計系業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>				<電話番号>
	本店 名古屋支店 大阪支店 北海道支店 東北支店 広島支店 九州支店 沖縄支店	151-8506 460-0003 542-0086 060-0001 980-0021 730-0037 812-0011 900-0015	渋谷区千駄ヶ谷4-24-13 千駄ヶ谷第21大京ビル 名古屋市中区錦2-9-29 ORE名古屋伏見ビル2F 大阪市中央区西心斎橋2-2-3 札幌市中央区北一条西3-3 敷島プラザビル9F 仙台市青葉区中央2-9-27 プライムスクエア広瀬通5F 広島市中区中町6-13 広島Kビル2F 福岡市博多区博多駅前4-4-15 博多駅前H-44ビル6F 那覇市久茂地2-8-1 JEI那覇ビル10F	03-5410-1051 052-728-0700 06-7177-1477 011-221-2322 022-262-2171 082-205-5080 092-481-8866 098-866-7100		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 片山信一 工藤 司 佐藤直人						
【再開発プランナー登録者】 27名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 23名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
浦和駅西口 第四地区	埼玉県 さいたま市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,779㎡ 商業 業務 住宅	特定業務代行 参加組合員 事務局業務	2000～ 2006	
JR久留米駅前 第一街区	福岡県 久留米市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,331㎡ 商業 業務 住宅	参加組合員 事務局業務	2005～ 2010	
甲府紅梅地区	山梨県 甲府市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,394㎡ 学校 商業 住宅 駐車場	参加組合員	2009～ 2010	
問屋町西部南 街区	岐阜県 岐阜市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	55,266㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	参加組合員	2009～ 2012	
日ノ出町駅前 A地区	神奈川県 横浜市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	28,554㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	参加組合員 事務局業務	2011～ 2015	
鳴海駅前C 街区	愛知県 名古屋市 約0.5ha	二種再開発 特定街区 公共団体	20,161㎡ 住宅 業務 駐車場 子育て	特定建築者	2011～ 2015	
柏駅東口D街 区第一地区	千葉県 柏市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,135㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組合員	～2016	
南2西3南西 地区	北海道 札幌市 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	44,000㎡ 商業 業務 住宅 公益	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2012～	
金沢駅武蔵南 地区	石川県 金沢市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,500㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2015～	
鹿児島中央町 19・20番街区	鹿児島県 鹿児島市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行	～2021 予定	
岡山千日前 地区	岡山県 岡山市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	56,000㎡ 公益 商業 住宅	事業推進協力	～2021 予定	
板橋駅西口 地区	東京都 板橋区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	45,000㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務	2008～	
三軒茶屋二丁 目地区	東京都 世田谷区 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	142,000㎡ 商業 業務 子育て 住宅	事業推進協力 事務局業務	2008～	

社名	大成有楽不動産株式会社					入会／平成14年度
会社概要	本社住所 〒104-8330 東京都中央区京橋3-13-1 TEL 03-3567-9412 FAX 03-3567-9445 資本金 10,000 (百万円) 創立 1953年4月 従業員数 3,083名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 18名)					代表取締役社長 浜中裕之
主要業務	再開発コーディネーター業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 特定建設業 建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京ビル管理第一支店	104-8342 中央区八重洲2-6-21 ヒューリック八重洲第二ビル	03-6746-3020	03-6746-3025		
	東京ビル管理第二支店	104-8343 中央区八重洲2-6-21 ヒューリック八重洲第二ビル	03-6746-3030	03-6746-3031		
	関西支店	541-0053 大阪市中央区本町4-1-7 第二有楽ビル	06-6262-1601	06-6262-1631		
	九州支店	810-0074 福岡市中央区大手門1-1-7 大成建設(株)九州支店ビル	092-712-4952	092-712-7796		
	東北支店	980-0811 仙台市青葉区一番町2-10-17 仙台一番町ビル5階	022-265-2386	022-222-4734		
	新潟支店	950-0909 新潟市中央区八千代1-4-16 大成建設(株)北信越支店ビル	025-243-0516	025-246-2232		
	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦3-15-15 CTV錦ビル	052-971-2535	052-951-0929		
	札幌支店	060-0061 札幌市中央区南一条西1-4 大成札幌ビル	011-231-7231	011-210-0910		
	横浜支店	231-0033 横浜市中区長者町6-96-2 大成建設横浜支店ビル	045-250-6021	045-250-6023		
	【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 紀 幸男					
	【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 6名					
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
千葉新町地区	千葉県 千葉市 約2.8ha	一種再開発 再開発組合	169,857㎡ 商業 業務 公益	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1980～ 1998	参加組合員、事務局業務
日本橋浜町3丁目西部地区	東京都 中央区 約1.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	98,420.50㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組合員 管理運営計画	2002～	参加組合員、管理組合立上業務
東池袋4丁目地区	東京都 豊島区 約1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,154.59㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 管理運営計画	2003～	管理組合立上業務
駅元町地区	岡山県 岡山市 約0.7ha	二種再開発 公共団体	54,767.51㎡ 公益 業務 商業 ホテル	管理運営計画	2004～	管理組合立上業務
三鷹駅南口地区	東京都 三鷹市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 民間会社	20,465.63㎡ 商業 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1989～	参加組合員、管理組合立上業務、事務局業務
三鷹駅南口西側地区	東京都 三鷹市 約0.1ha	等価交換 再開発組合	16,797.72㎡ 住宅 商業 駐車場	管理運営計画	2007～	管理組合立上業務
川口1丁目1番地区	埼玉県 川口市 約1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,944.02㎡ 住宅 商業 公益	参加組合員	2002～ 2006	参加組合員
大橋地区1-1・1-2棟	東京都 目黒区 約0.9ha	一種再開発 高度利用 公共団体	101,959.37㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員	2006～ 2013	参加組合員
月島コーポ	東京都 中央区 約0.2ha	等価交換 民間会社	11,408.38㎡ 住宅	事業推進協力	1998～ 2001	事業推進協力業務
萩中住宅	東京都 大田区 約1.6ha	法定マン建 建替組合	48,801.38㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2001～ 2006	事業協力推進業務、参加組合員
恒陽大船マンション	神奈川県 横浜市 約0.3ha	等価交換 民間会社	6,673.67㎡ 住宅	事業推進協力	2010～ 2012	事業協力推進業務
牟礼団地	東京都 三鷹市 約1.8ha	その他 都市機構	45,612.92㎡ 住宅	事業推進協力	2011～ 2016	事業協力推進業務
産業住宅東戸越アパート	東京都 品川区 約0.1ha	等価交換 民間会社	2,382.14㎡ 住宅	事業推進協力	2012～ 2014	事業協力推進業務

社名	カブシカイシャ タカラレーベン 株式会社タカラレーベン					入会／平成26年度 代表取締役社長 島田和一
会社概要	本社住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング16階 TEL 03-6551-2152 FAX 03-6551-2159 資本金 4,819 (百万円) 創立 1972年9月 従業員数 265名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	自社ブランドマンション「レーベン」シリーズ及び、一戸建新築分譲住宅の企画・開発・並びに販売、発電事業					
業務登録	宅地建物取引業 不動産特定共同事業 一級建築士事務所 建設業 不動産鑑定業					
支社等所在地	<名称> 大阪支社	<所在地> 541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16	<電話番号> 06-6484-5411	<FAX番号> 06-5414-0617		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 栗又昭一 手島芳貴						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
八王子松が谷 17番地区	東京都 八王子市 0.9ha	法定マン建 地区計画 民間会社	22,692.61㎡ 住宅	参加組合員	2013～	事業スキームの構築協力と建替組合の事業計画 (工事費等)の調整・フォロー。保留床 (160戸) の取得。
末広西地区	富山県 高岡市 1.6ha	優良建築物 地区計画 民間会社	12,314.78㎡ 住宅 商業 公益	その他	2014～	地域交流につながる公益施設の整備を行い、定住人口増加と集客の場を創設した暮らし賑わい事業。
富山中央通 2丁目地区	富山県 富山市 1.7ha	一種再開発 地区計画 民間会社	2,065.29㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2006～ 2010	市街地再開発事業として都市計画決定を受け、国から第1号認定を受けた、中心市街地活性化法による法定再開発。
桜町一丁目 地区	富山県 富山市 2.0ha	一種再開発 地区計画 民間会社	2,010.91㎡ 住宅 商業 ホテル 学校	参加組合員	2013～ 2015	平成25年3月12日都市計画決定。平成26年7月14日組合設立認可。平成27年11月20日権利変換認可。
小岩6丁目 地区	東京都 江戸川区 9.0ha	一種再開発 地区計画 民間会社	8,140㎡ 住宅 商業 学校 駐車場	特定業務代行 参加組合員	2013～	平成25年5月に野村不動産・清水建設との共同企業体として特定業務代行へ。平成26年10月都市計画決定。平成28年12月本組合設立認可。
盛岡中央通 三丁目	岩手県 盛岡市 0.2ha	優良建築物 地区計画 民間会社	9,703.07㎡ 住宅	その他	2016～	協議会 (施行者) の地位を継承し、施行者として事業推進中。
川越南台 2丁目	埼玉県 川越市 0.7ha	等価交換 地区計画 民間会社	3,841.8㎡ 住宅	その他	2016～	団地80戸の建替事業。 権利調整を行い、そのうち1名との等価交換を行う。

社名	トウキョウトウカン カブシカイシャ 東急不動産株式会社						入会/昭和60年度 代表取締役社長 大隈郁仁	
会社概要	本社住所 〒107-0062 東京都港区南青山2-6-21 TK南青山ビル TEL 03-5414-1099 FAX 03-5414-1329 資本金 57,551 (百万円) 創立 1953年12月 従業員数 641名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 75名)							
主要業務	都市事業 (都市開発・オフィス・商業施設・投資マネジメント) 住宅事業 (分譲・賃貸・学生レジデンス・シニア) ウェルネス事業 (シニア・リゾート)・海外事業							
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業 他							
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>		<FAX番号>	
	関西住宅事業本部		542-0081 大阪市中央区南船場4-4-3		06-6243-0109		06-6243-3109	
	横浜支店		220-0011 横浜市西区高島2-19-12		045-440-1094		045-441-5109	
	札幌支店		060-0001 札幌市中央区北1条西4-2-2		011-231-2791		011-251-1519	
	名古屋支店		450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9		052-533-0109		052-533-0139	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 宇杉真一郎 梶野秀之 河合 潤 木村隆之 関口冬樹								
【再開発プランナー登録者】 38名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名								
再開発関係主要業績								
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務		
	施行区域	施行者等	主な用途					
南千住駅前西地区	東京都荒川区 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,650㎡ 商業 住宅	参加組合員	2001～ 2012	参加組合員		
大橋地区	東京都目黒区 3.8ha	二種再開発 高度利用 公共団体	101,970㎡ その他 住宅 業務 商業	特定建築者 事業推進協力	2004～ 2013	東京急行電鉄・三井不動産レジデンシャル・有楽土地との共同事業。事業推進協力、特定建築者		
十条駅西口地区	東京都北区 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約80,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 参加組合員	2008～	新日鉄興和不動産、前田建設工業と共同事業で事業推進協力、人材派遣、資金協力、保留床取得 (参加組合員) を担当		
小杉町三丁目東地区	神奈川県川崎市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	69,200㎡ 商業 業務 住宅 公益	参加組合員	2010～	三井不動産レジデンシャルと共同事業、保留床取得 (参加組合員)		
所沢東町地区	埼玉県所沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約20,000㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2012～	保留床取得 (参加組合員)		
大船駅北第二地区	神奈川県横浜市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,861㎡ 住宅 商業	参加組合員	2014～			
JR芦屋駅南地区	兵庫県芦屋市 1.1ha	二種再開発 高度利用 公共団体	15,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力	2017～ 2020	竹中工務店神戸支店と共同事業		
港南台うぐいす住宅	神奈川県横浜市 0.9ha	法定マン建 総合設計 建替組合	31,861㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2011			
千里津雲台A分譲住宅	大阪府吹田市 0.7ha	法定マン建 総合設計 建替組合	18,842㎡ 住宅	参加組合員	2017～	東京建物との共同事業		
二子玉川第一スカイハイツ	東京都世田谷区 0.2ha	法定マン建 建替組合	9,997㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2011～ 2016			
道玄坂一丁目地区	東京都渋谷区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約59,000㎡ 業務 商業 駐車場 その他	参加組合員 事務局業務	2008～ 2019	旧渋谷東急プラザ及び隣接する街区を一体整備する事業。1階の一部にバスターミナルを整備し、観光支援機能を併設。歩行者デッキ整備も実施。		
渋谷駅桜丘口地区	東京都渋谷区 約2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約253,000㎡ 業務 住宅 商業 その他	参加組合員 事務局業務	2008～ 2023 予定	周辺地区と連携した縦動線アーバン・コアや歩行者デッキ整備を行うほか、都市計画道路および地下車路ネットワークの整備を実施。		



社名	トウキョウタテモノ カブシキガイシャ 東京建物株式会社	入会/昭和60年度 代表取締役社長 野村 均																								
会社概要	本社住所 〒103-8285 東京都中央区八重洲1-9-9 TEL 03-3274-0113 FAX 03-3274-0013 資本金 92,451 (百万円) 創立 1896年10月 従業員数 585名 (うち再開発関係 技術系 33名 事務系 38名)																									
主要業務	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸及び管理。マンション・戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理。不動産の売買、仲介及びコンサルティング・駐車場の開発、運営。リゾート事業、シニア事業、資産運用事業、海外事業、不動産鑑定業。																									
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業 不動産特定共同事業																									
支社等所在地	<table border="1"> <tr> <th>&lt;名称&gt;</th> <th>&lt;所在地&gt;</th> <th>&lt;電話番号&gt;</th> <th>&lt;FAX番号&gt;</th> </tr> <tr> <td>八重洲分室</td> <td>103-0028 中央区八重洲1-4-16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西支店</td> <td>541-0053 大阪市中央区本町3-4-8</td> <td>06-7711-0222</td> <td>06-6264-0250</td> </tr> <tr> <td>札幌支店</td> <td>060-0807 札幌市北区北7条西2-20</td> <td>011-717-0111</td> <td>011-717-5330</td> </tr> <tr> <td>九州支店</td> <td>810-0001 福岡市中央区天神2-8-49</td> <td>092-761-0110</td> <td>092-736-6586</td> </tr> <tr> <td>名古屋支店</td> <td>460-0003 名古屋市中区錦2-20-8</td> <td>052-202-0301</td> <td>052-202-0302</td> </tr> </table>	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	八重洲分室	103-0028 中央区八重洲1-4-16			関西支店	541-0053 大阪市中央区本町3-4-8	06-7711-0222	06-6264-0250	札幌支店	060-0807 札幌市北区北7条西2-20	011-717-0111	011-717-5330	九州支店	810-0001 福岡市中央区天神2-8-49	092-761-0110	092-736-6586	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦2-20-8	052-202-0301	052-202-0302	
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>																							
八重洲分室	103-0028 中央区八重洲1-4-16																									
関西支店	541-0053 大阪市中央区本町3-4-8	06-7711-0222	06-6264-0250																							
札幌支店	060-0807 札幌市北区北7条西2-20	011-717-0111	011-717-5330																							
九州支店	810-0001 福岡市中央区天神2-8-49	092-761-0110	092-736-6586																							
名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦2-20-8	052-202-0301	052-202-0302																							

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 5名  
久間田尚紀 五味教宗 櫻井 晋 神保 健 田代雅実

【再開発プランナー登録者】 65名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 7名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
六本木三丁目地区	東京都港区 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,500㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2006～ 2014	組合設立以前より事業協力者として事業推進。以後、参加組合員として保留床を取得。
大井町西地区	東京都品川区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,500㎡ 住宅 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員	2007～ 2014	参加組合員として住宅商品企画、品質管理等を中心に事業協力。
淡路町二丁目地区	東京都千代田区 2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,200㎡ 業務 住宅 商業 その他	参加組合員	2007～ 2015	住宅・業務・商業から構成される複合再開発事業。参加組合員として保留床を取得。
南池袋二丁目A地区	東京都豊島区 1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	93,700㎡ 公益 住宅 商業 業務	参加組合員	2009～ 2017	豊島区新区庁舎を含む再開発事業。都市計画決定前から事業参画。参加組合員として住宅商品企画等を中心に組合事務局のサポートを含めた業務を担当。
目黒駅前地区	東京都品川区 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	169,000㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員 その他	2006～ 2019	目黒駅前の大規模複合再開発事業。事業協力者4社の代表企業。事業初期段階は全般的な事業推進、後半は住宅部分の商品企画、品質管理や管理スキーム構築等に協力。
東神奈川一丁目地区	神奈川県横浜市 0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	12,300㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2011～	参加組合員として住宅商品企画、品質管理等を中心に事業協力。
白金一丁目東部北地区	東京都港区 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	134,500㎡ 住宅 子育て 工場 医療	参加組合員	2012～	参加組合員として住宅商品企画等を協力。
名駅南一丁目地区	愛知県名古屋市 1.0ha	一種再開発 準備組合	未定 住宅 商業 福祉	事業推進協力 事務局業務	2016～	事業協力者として準備組合事務局業務、事業推進協力業務等を担当。
ハイツ駒込	東京都文京区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	4,966㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2010～ 2014	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
諏訪二丁目住宅	東京都多摩市 10.2ha	法定マン建 地区計画 建替組合	202,000㎡ 住宅 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員	2007～ 2013	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
小金井コーポラス	東京都小金井市 0.5ha	法定マン建 建替組合	9,081㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2011～ 2017	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。







社名	ニホトチカテモノ カブシキガイシャ		入会／昭和60年度			
	日本土地建物株式会社		代表取締役社長 平松哲郎			
会社概要	本社住所 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 TEL 03-3501-6183 FAX 03-3501-0071 資本金 17,000 (百万円) 創立 1954年5月 従業員数 334名 (うち再開発関係 技術系 18名 事務系 23名)					
主要業務	都市開発事業、住宅事業、不動産ソリューション事業、資産運用事業などを展開する総合不動産企業グループの中核企業。オフィスビルの開発・運営を基軸に、大規模な宅地造成、戸建・マンションの開発・分譲事業や不動産仲介・不動産鑑定評価等幅広い分野にて事業推進。					
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 不動産特定共同事業 金融商品取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	関西支社	541-0041 大阪市中央区北浜3-6-13	06-6202-0438	06-6202-0229		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 錫澤省一						
【再開発プランナー登録者】 11名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大井町西地区	東京都品川区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,628.2㎡ 住宅 商業 公益	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	2001～ 2012	細い街路に低層の商店・住宅が密集し、商店街の活性化・防災性の向上が望まれていた地域に、大井町地区初の中間免震構造採用等の安全性を追求したタワーライフを実現。
大崎駅西口南地区	東京都品川区 0.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	58,400㎡ 業務 住宅 商業 福祉	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	1998～ 2014	大崎駅西口地区において先行して整備された大規模ビルと連携し、業務機能と都市型住宅を併せ持つ、東京の副都心に相応しい複合市街地を形成。
北品川五丁目第1地区	東京都品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	250,170㎡ 業務 住宅 商業 公益	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	1997～ 2015	副都心に相応しい都市基盤施設、業務、住宅、商業の複合的開発事業。東五反田地区における街づくりの集大成として約3.6haに7棟の施設建築物と豊かな緑を配置。
京橋二丁目西地区	東京都中央区 1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	113,457㎡ 業務 商業 公益	特定業務代行 事務局業務 参加組合員	2001～ 2016	有形文化財である明治屋京橋ビルと、再開発棟を配置し、広場、貫通路、歩道状空地等の多様なオープンスペースを活かし、中心市街地に相応しい良好な都市空間を形成。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 0.3ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 商業	その他	2011～	虎ノ門交差点に面した立地を活かし、地上・地下の駅前広場の整備、業務・商業機能の質的高度化、にぎわいの創出を図る東京圏の国家戦略特別区域の特定事業。
東京駅前八重洲1丁目東地区	東京都中央区 1.3ha	一種再開発 再生特区 準備組合	240,000㎡ 業務 商業 ホール 医療	その他	2003～	広域交通結節機能の強化、国際化対応の高規格な業務・商業・交流機能の一体整備による複合機能集積地の形成、都市防災機能の強化を図り、国際競争力強化を担う事業。
虎ノ門一丁目東地区	東京都港区 1.1ha	一種再開発 準備組合	業務 商業 ホール	事務局業務 事業推進協力	2014～	近接する再開発地区 (虎ノ門駅前・虎ノ門一丁目地区) と連担した交通結節機能の強化と計画的複合市街地形成の実現を図る事業。

社名	ムラドウカン カブシキガイシャ 野村不動産株式会社		入会/昭和60年度 代表取締役社長 宮嶋誠一			
会社概要	本社住所 〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2 TEL 03-3345-0393 FAX 03-3345-0381 資本金 2,000 (百万円) 創立 1957年4月 従業員数 1,899名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 一級建築士事務所 建設業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称> 関西支社 名古屋支店 仙台支店 福岡支店	<所在地> 550-0011 大阪市西区阿波座1-4-4 野村不動産四ツ橋ビル15階 460-0003 名古屋市中区錦2-19-6 名古屋野村證券第二ビル1階, 2階 980-0021 仙台市青葉区中央3-2-23 野村不動産仙台青葉通ビル2階 810-0001 福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル10階	<電話番号> 06-6538-5611 052-211-3525 022-264-2741 092-752-7132	<FAX番号> 06-6538-5637 052-203-1608 022-225-0441 092-752-7133		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 大志万延也 小平幸男 近藤千晴 高次 功 松江健吾 松崎雅嗣 森重克人 渡邊弘道						
【再開発プランナー登録者】 46名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 24名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
西大井一丁目地区	東京都品川区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,792㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	1982～ 1986	JR横須賀線「西大井駅」新設に伴う、駅前広場等の公共施設と高層住宅を主用途とする施設建築物の整備。参加組員として住宅保留床を取得。
富士見二丁目北部地区	東京都千代田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	73,994㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組員 特定業務代行 事務局業務	1997～ 2009	防災上の課題を解消し、住み働き続けられるまちづくりを目指した住民主導の再開発事業。特定業務代行者、参加組員として住宅保留床を取得。
相模大野駅西側地区	神奈川県相模原市 約3.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	136,070㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員	2006～ 2013	三核構造を目指す相模大野地区の第三の核となる「魅力づくりの核」として、商業施設、公共公益施設、住宅等を整備。参加組員として住宅及び商業保留床を取得。
大津駅西地区	滋賀県大津市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,817㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 参加組員	2008～ 2013	区画整理事業との一体的施行により防災性・安全性の向上と駅前機能の強化を目標とした再開発。事業協力者として事業を推進、参加組員として住宅保留床を取得。
一番町二丁目四番地区	宮城県仙台市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,745㎡ 住宅 商業 業務 その他	参加組員	2010～ 2013	地下鉄東西線青葉通一番町駅出入口整備と併せた、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を実施。参加組員として住宅保留床を取得。
西富久地区	東京都新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,961㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員 事務局業務	2008～ 2015	バブル期の地上げ等の影響で悪化した住環境を、基盤施設整備や都市型住宅、生活支援施設等の整備により再生。参加組員として住宅保留床を取得。
京急蒲田西口駅前地区	東京都大田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,638㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2009～ 2015	京急線の鉄道高架化を契機とした、京急蒲田駅西口地区のまちづくり活動を発端とした再開発事業。参加組員として住宅保留床を取得。
立川駅北口西地区	東京都立川市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,123㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2010～ 2016	立川市の玄関口に相応しい都市型住宅、商業施設や、歩行者の安全性等を向上させる歩行者デッキを整備。参加組員として住宅保留床を取得。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,850㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員 特定業務代行	2011～ 2016	老朽化、大型店舗撤退による空洞化等、活力の低下した駅前商業エリアの再活性化を目指した再開発。特定業務代行者として事業推進。参加組員として住宅保留床を取得。
納屋橋東地区	愛知県名古屋市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,253㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組員	2013～ 2017	名古屋都心部の核である名古屋駅周辺と栄をつなぐ納屋橋地区の活性化に資する住宅・商業・オフィス等を整備。参加組員として住宅保留床を整備。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 約0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 その他 駐車場	参加組員 事務局業務	2014～	虎ノ門駅の機能拡充とバリアフリー化に資する地上・地下の駅前広場とともに国際競争力強化に資するビジネス機能を整備。参加組員として業務保留床を取得。
桜上水団地	東京都世田谷区 約4.7ha	法定マン建 地区計画 建替組合	98,550㎡ 住宅 駐車場	参加組員 事務局業務	2002～ 2015	地区計画により「一団地の住宅施設」を廃止し、17棟、404戸の老朽化した団地を878戸に建替え。参加組員として住宅保留床を取得。
阿佐ヶ谷住宅	東京都杉並区 約4.3ha	等価交換 促進区 民間会社	65,721㎡ 住宅 駐車場	その他	2003～ 2016	中層住宅 (7棟) とテラスハウス (45棟) が混在した築50年超の350戸の団地を、等価交換事業により580戸に建替え。



社名	カブシカイシャ フージャースコーポレーション				入会／平成29年度	
	株式会社フージャースコーポレーション				代表取締役 小川栄一	
会社概要	本社住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 TEL 03-3287-0806 FAX 03-3287-0874 資本金 2,400 (百万円) 創立 1994年12月 従業員数 108名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 名)					
主要業務	自社新築マンションの分譲、リノベーション事業、全国市街地再開発事業、販売代理物件の分譲。再開発事業においては、事業協力者、参加組合員、個人施行者、保留床取得者として事業実績を持つ。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>
	北海道支店	060-0001	札幌市中央区北1条西3-2	011-290-4050	011-290-4051	
	東北支店	980-0014	仙台市青葉区本町1-9-6	022-217-1860	022-217-1861	
	名古屋支店	460-0003	名古屋市中区錦2-2-24	052-218-2056	052-223-2350	
	京都支店	600-8443	京都市下京区新町通綾小路下る船鉾町394 京都市指定有形文化財「長江家住宅」内	075-353-7511	075-353-7513	
	大阪支店	541-0053	大阪市中央区本町4-4-24	06-6121-5115	06-6241-5150	
	九州支店	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1	092-738-8511	092-712-6811	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 江口 連						
【再開発プランナー登録者】 4名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
関原一丁目中央地区	東京都足立区 12.9ha	防災街区 地区計画 民間会社	4,993㎡ 住宅	その他	2004～ 2013	足立区防災街区整備地区の中央部に位置する防災街区整備事業。当社は分譲住宅保留床を取得し分譲した。
中央三丁目1番地区	宮城県石巻市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	10,842㎡ 商業 住宅 駐車場	参加組合員	2013～ 2015	東日本大震災以降、石巻復興事業としての初の再開発。商業、住宅及び駐車場の施設計画。商業床及び駐車場を持ち床会社にて取得し、運営。
中央通二丁目地区	岩手県盛岡市 約0.3ha	優良建築物 その他	12,326㎡ 住宅 商業 駐車場	その他	2013～ 2015	盛岡市中心市街地の商業・住宅の優良建築物等整備事業。土地全部を複数の権利者と個別協議し、不可分一体にて譲受し、当社が主体的に施工した。
平堂根地区	福島県いわき市 0.3ha	優良建築物 その他	15,000㎡ 住宅 子育て 医療 駐車場	その他	2013～ 2016	当社および3名の地権者にて協議会を設立し、復興交付金を活用した再開発ビルを建設。当社は分譲住宅保留床を取得し分譲した。
立町二丁目5番地区	宮城県石巻市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	5,700㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員	2013～ 2015	権利者5名の組合再開発に参加組合員として参画。同時に特定業務代行者の位置づけも持った参画となった。住宅、商業の複合開発で、一部復興公営住宅を含む。
函館駅前若松地区	北海道函館市 0.5ha	一種再開発 高度利用 民間会社	17,000㎡ 商業 業務 公益 住宅	その他	2013～ 2017	JR函館駅前の住宅・商業・公益・子育て支援の複合再開発事業。当社が保留床取得者として中心市街地における定住人口の確保に向けた分譲住宅の供給を実施。
三田駅前Bブロック地区	兵庫県三田市 0.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	31,600㎡ 商業 福祉 住宅	その他	2009～ 2017	当社および協力会社様とで設立した法人が、高齢者向け分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
甲府中央一丁目地区	山梨県甲府市 約0.2ha	優良建築物 高度利用 住宅公社	14,881㎡ 住宅 商業	その他	2014～	甲府市中心市街地の住宅・商業の複合開発事業。当社が土地を取得し、単独事業として実施。
宇都宮大手地区	栃木県宇都宮市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,320㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組合員	2013～	宇都宮市中心市街地の商業・業務・住居の複合再開発事業。参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
石巻中央二丁目4番南地区	宮城県石巻市 0.2ha	優良建築物 その他	8,394㎡ 住宅 商業	その他	2015～	石巻市中心市街地の住宅・商業の複合施設開発事業。施行業務委託契約を締結し、事業に協力。
海岸通1番2番地区	宮城県塩竈市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,200㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	参加組合員	2012～	塩釜市中心市街地の商業・業務・住居・駐車場の複合ビルの再開発事業。当社は参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
木更津富士見2丁目地区	千葉県木更津市 0.3ha	優良建築物 地区計画 その他	住宅	その他	2016～	4名の地権者が設立した協議会に参加協議会員として参画、木更津市街なか居住マンション建設補助を活用して建設する住宅保留床を取得予定。
水戸駅前三の丸地区	茨城県水戸市 4.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	41,570㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	参加組合員	2016～	水戸駅前の住宅・商業・業務・ホテルの複合再開発事業。参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。



社名	カブシカイシャ マリモ					入会／平成24年度
	株式会社マリモ					代表取締役 深川 真
会社概要	本社住所 〒733-0821 広島県広島市西区庚午北1丁目17-23 TEL 082-273-7772 FAX 082-273-0249 資本金 100 (百万円) 創立 1970年9月 従業員数 225名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 4名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>
	東京支店	105-0001	港区虎ノ門1-1-28 東洋プロパティ虎ノ門ビル7階		03-5510-7251	03-5510-7257
	横浜支店	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-33-7 横浜OSビル6階		045-311-5544	045-311-5545
	甲信越支店	381-0034	長野市大字高田325-2		026-219-8030	026-219-8022
	中部支店	460-0003	名古屋市中区錦3-2-7 錦センタービル8階		052-959-4560	052-959-4561
	関西支店	530-0001	大阪市北区梅田1-11-4-700 大阪駅前第四ビル7階		06-4796-6090	06-4796-6004
	九州支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-2-1 ザイマックス博多駅前ビル2階		092-433-3750	092-433-3751
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 根岸一英						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
けやき大通り地区	和歌山県和歌山市約0.6ha	一種再開発高度利用個人	13,102.23㎡ 住宅 ホテル商業	その他事業推進協力	～2011	地域に親しまれた赤レンガ倉庫を、住宅棟・商業棟・ホテル棟からなる「けやきガーデン」として一体再整備。弊社、住宅保留床取得者として参画。
本町五丁目地区	新潟県上越市約0.5ha	一種再開発高度利用再開発会社	18,605.46㎡ 住宅 駐車場商業 公益	その他事業推進協力	～2013	旧長崎屋跡地に、低層階に商業・公益施設、高層階に住戸を配置した「あすとびあ高田」を整備。弊社、特定事業参加者として参画。
城山町三丁目第一地区	栃木県小山市約0.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	16,322.69㎡ 住宅 駐車場商業 公益	参加組合員事業推進協力	～2013	1階に商業を配置。2階には認可保育園併設した「子育て支援センター」等を市が整備。参加組合員として住宅保留床取得。施設名称「城山・サクラ・コモン」。
栄・常磐地区	長崎県佐世保市約0.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	34,375.38㎡ 住宅 商業福祉 駐車場	その他事業推進協力	～2014	4つの街区に商業店舗公益施設を中核とし、共同住宅・高齢者施設と医療施設・駐車場を4棟に分け整備。弊社、住宅保留床 (2棟) 取得者として参画。
権堂B-1地区	長野県長野市約0.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	13,852.44㎡ 住宅 業務商業 公益	参加組合員事業推進協力	～2015	北棟に市民交流センターと商業・業務施設、南棟に商業及び弊社取得の住宅。両棟の間に公共広場を整備。施設呼称「権堂イーストプラザ」
中新町センター地区	青森県青森市約0.1ha	優良建築物 その他	6,454.68㎡ 住宅 駐車場商業	その他事業推進協力	～2015	優良建築物等整備事業 (中心市街地共同住宅供給タイプ) にて住宅・商業複合施設を整備。弊社住宅保留床取得。施行者：中新町センター街区まちづくり協議会。
中市町1番地区	山口県山口市約0.2ha	優良建築物 その他	7,612.25㎡ 住宅 駐車場商業	その他事業推進協力	～2015	中市商店街の火災復興事業として住宅・商業複合施設を整備。弊社住宅保留床取得。施行者：(一社)山口市中市町1番地区優建事業組合。
掛川駅前東街区	静岡県掛川市約0.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	14,936.44㎡ 住宅 駐車場商業	参加組合員事業推進協力	～2016	掛川駅北口直近の大規模遊休地の有効活用により、賑わい創出を目的に弊社取得となる住宅及び地元法人運営の商業施設を整備。
太田駅南口第二地区	群馬県太田市約1.2ha	一種再開発高度利用個人	23,448.98㎡ 住宅 駐車場業務 商業	その他事業推進協力	～2017	東街区にて業務・商業施設・駐車場を、西街区にて都市型住宅を整備。弊社、住宅保留床取得者として参画。
古川一丁目12番地区	青森県青森市約0.2ha	優良建築物 その他	6,360.99㎡ 住宅 駐車場	その他事業推進協力	～2017	住宅整備に併せ公開空地として通抜け通路やポケットパークを、地域要望によりねぶた展示スペース設置。施行者である協議会より住宅床取得。
花の北モール	兵庫県姫路市約0.4ha	法定マン建建替組合	17,600.54㎡ 住宅 商業公益	参加組合員事業推進協力	～2018 予定	耐震補強工事の必要となった区分所有商業施設を住宅・商業・図書館からなる複合開発により建替実施にて整備中。日本エスコンとのJVにて参画。
鴻巣駅東口駅通り地区	埼玉県鴻巣市約1.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	23,114.16㎡ 住宅 商業駐車場	参加組合員事業推進協力	～2019 予定	鴻巣駅東口前の木造密集地を住宅、商業、駐車場に再編整備中。保留床を取得する参加組合員として参画。
桜町地区	熊本県熊本市約3.7ha	一種再開発高度利用再開発会社	160,325.74㎡ 住宅 ホール商業 ホテル	その他事業推進協力	～2019 予定	住宅、バスターミナル、商業、シネコン、ホテル、MICE、オフィス、駐車場をもつ複合施設。住宅保留床取得者として参画。



社名	ミツイドウカン カブシカイシャ 三井不動産株式会社		入会/昭和60年度 代表取締役社長 菺田正信
会社概要	本社住所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 TEL 03-3246-3185 FAX 03-3246-3545 資本金 324,724 (百万円) 創立 1941年7月 従業員数 1,397名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)		
主要業務	「東京ミッドタウン」に代表される複合開発をはじめ、オフィスビル、商業施設、住宅、ホテル事業など、生活空間を幅広くプロデュースする総合デベロッパー。不動産投資市場等も視野に入れながら、培ってきた企画力・開発力・運営管理力を一層強化し、時と共に熟成する「経年優化」の思想に基づいた街づくりを推進している。		
業務登録	宅地建物取引業		
支社等所在地	<名称> 銀座6丁目-SQUARE 北海道支店 東北支店 千葉支店 横浜支店 中部支店 関西支社 京都支店 中国支店	<所在地> 104-0061 中央区銀座6-17-1 060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 980-0014 仙台市青葉区本町2-4-6 260-0013 千葉市中央区中央1-11-1 220-0011 横浜市西区高島1-1-2 450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 541-0051 大阪市中央区備後町4-1-3 600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 730-0037 広島市中区中町9-12	<電話番号> 03-3246-3185 011-231-2481 022-711-1131 043-221-1331 045-680-5711 052-586-1767 06-6205-6701 075-255-4733 082-240-1111

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 22名

赤坂祐一郎 石川通美 井上 純 岩沙弘道 牛河孝之 加藤智康 河村隆司 木脇 伸 久保田章司 佐藤直樹 玉置敏浩  
内藤 香 中尾茂樹 中村善幸 浜本 渉 檜木田敦 福島篤次郎 船岡昭彦 前田裕司 水谷日出喜 山川秀明 山代裕彦

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
大崎駅東口第2地区	東京都品川区 約5.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	319,818㎡ 業務 商業 住宅	事務局業務	1978～ 1999	
西新宿六丁目西第1地区	東京都新宿区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	153,000㎡ 業務 商業 住宅	事務局業務 参加組合員	1984～ 2000	
北仙台駅第一地区	宮城県仙台市 約3.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,469㎡ 住宅 業務 公益	コーディネート 事業推進協力 参加組合員	1980～ 2000	
神保町1丁目南部地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	141,891㎡ 業務 住宅 商業	コーディネート 事業推進協力 参加組合員	1986～ 2004	
東五反田二丁目第1地区	東京都品川区 約1.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	72,800㎡ 業務 住宅 商業	事務局業務 事業推進協力 参加組合員	1990～ 2001	
北品川5丁目第1地区	東京都品川区 約3.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	250,170㎡ 業務 住宅 商業 公益	特定業務代行 事業推進協力 参加組合員	2003～ 2016	
武蔵小杉駅南口地区東街区	神奈川県川崎市 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	75,477㎡ 住宅 商業	コーディネート 事業推進協力 参加組合員	2002～ 2016	
鹿島田駅西部地区	神奈川県川崎市 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	53,620㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2006～	
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	194,199㎡ 住宅 商業 その他	コーディネート 事業推進協力 参加組合員	2007～	
日本橋2丁目地区	東京都中央区 約2.6ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	286,473㎡ 業務 商業	コーディネート 参加組合員	2005～	
日本橋室町3丁目地区	東京都中央区 約2.1ha	一種再開発 促進区 再開発組合	170,040㎡ 業務 商業 公益	コーディネート 参加組合員		
豊洲2丁目駅前地区	東京都江東区 約3.4ha	一種再開発 促進区 個人	281,911㎡ 業務 商業 公益	事業推進協力		
八重洲2丁目北地区	東京都中央区 約1.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	283,350㎡ 業務 商業 ホテル 学校	コーディネート 参加組合員		

社名	ミツイトウサンジデンシヤル カブシカイシャ					入会／平成19年度
	三井不動産レジデンシヤル株式会社					代表取締役社長 藤林清隆
会社概要	本社住所 〒104-0061 東京都中央区銀座6-17-1 TEL 03-3246-3600 FAX 資本金 40,000 (百万円) 創立 2005年12月 従業員数 1,865名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	中高層住宅事業、戸建住宅事業、賃貸住宅事業、海外住宅事業、販売受託事業					
業務登録	宅地建物取引業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング	011-231-2480	011-231-2580		
	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町2-4-6 仙台本町三井ビルディング	022-263-7031	022-263-7032		
	千葉支店	260-0013 千葉市中央区中央1-11-1 千葉中央ツインビル1号館	043-221-1311	043-227-3120		
	横浜支店	220-0011 横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング	045-680-5733	045-680-5756		
	中部支店	450-0003 名古屋市中村区名駅南1-24-30 三井ビル本館	052-586-3103	052-586-3109		
	関西支店	541-0051 大阪市中央区備後町4-1-3 御堂筋三井ビル	06-6205-6030	06-6205-6040		
	中国支店	730-0037 広島市中区中町9-12 中町三井ビル	082-245-3210	082-245-3221		
	九州支店	812-0036 福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル	092-271-3888	092-272-1500		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 江幡昌裕 岡本達哉 倉橋正也 指田孝也 中里剛士 中村正明 松本貴智 柳原英一郎						
【再開発プランナー登録者】 33名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 18名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
赤坂四丁目薬研坂南地区	東京都港区 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約71,300㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2001～ 2010	事業協力、保留床の取得
三田小山町地区	東京都港区 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約65,430㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2001～ 2010	事業協力、保留床の取得
北品川五丁目第1地区	東京都品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約250,170㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2008～	事業協力、保留床の取得
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区 2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約194,240㎡ 住宅 業務 商業 その他	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2008～	事業協力、保留床の取得
春日・後楽園駅前地区	東京都文京区 2.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約180,970㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2005～	事業協力、保留床の取得
勝どき東地区	東京都中央区 3.3ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約369,000㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2009～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
武蔵小山パルク駅前地区	東京都品川区 0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約75,010㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2008～	事業協力、保留床の取得
大橋地区(1-1棟)	東京都目黒区 3.8ha	二種再開発 地区計画 公共団体	約83,100㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 特定建築者	2005～	事業協力、保留床の取得
湊二丁目東地区	東京都中央区 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約49,130㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2009～	事業協力、保留床の取得
赤坂九丁目地区	東京都港区 0.6ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約44,440㎡ 住宅 公益	事業推進協力 参加組合員	2012～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
桜上水団地	東京都世田谷区 4.6ha	法定マン建 地区計画 建替組合	約98,550㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2002～ 2016	事業協力、保留床の取得
シャトー三田	東京都港区 0.4ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約33,310㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2009～ 2015	事業協力、保留床の取得
乃木坂ナショナルコート	東京都港区 0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約9,810㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2011～	事業協力、保留床の取得

社名	ミツビシマンションカンパニー 三菱地所株式会社		入会/昭和60年度 執行役社長 吉田淳一
会社概要	本社住所 〒100-8133 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル TEL 03-3287-5100 FAX 03-3214-7036 資本金 141,898 (百万円) 創立 1937年5月 従業員数 755名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 48名)		
主要業務	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 収益用不動産の開発・資産運用 住宅用地・工業用地等の開発、販売 余暇施設等の運営 不動産の売買、仲介、コンサルティング 等		
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業 特定建設業		
支社等所在地	<名称> 北海道支店 060-0002 東北支店 980-0803 横浜支店 220-8115 名古屋支店 460-0008 関西支店 530-6033 中四国支店 730-0051 九州支店 810-0001	<所在地> 札幌市中央区北二条西4-1 北海道ビル 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル 横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビル 大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 広島市中区大手町3-7-5 広島パークビル 福岡市中央区天神1-6-8 天神ツインビル	<電話番号> 011-221-6101 022-261-1361 045-224-2211 052-218-7755 06-6881-5160 082-245-1241 092-731-2211

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 15名

伊東隆行 及川陽裕 構 倫明 小張貴史 佐野正文 永井周一 仲條彰規 雛元昌一郎 細包憲志 村上孝憲 村田 修  
森田陽介 横沢 啓 吉村友宏 渡部哲也

【再開発プランナー登録者】 101名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 8名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大手町二丁目 常盤橋地区	東京都千代田区、中央区 約3.1ha	一種再開発 再生特区 個人	約680,000㎡ 業務 商業		2015～	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第4次事業として、東京の新たなランドマークとなる超高層タワーや大規模広場等を整備。当社は個人施行者。
大手町一丁目 地区	東京都千代田区 約1.3ha	一種再開発 再生特区 個人	約236,000㎡ 業務 商業 ホール 駐車場	その他	2006～ 2013	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第1次事業として、国際交流拠点の再構築を図った市街地再開発事業。当社は施行業務受託者 (保留床取得者)。
大手町一丁目 第2地区	東京都千代田区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 個人	約242,500㎡ 業務 商業 医療 駐車場	特定建築者 その他	2008～ 2016	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第2次事業として、国際金融機能の強化に向けた業務支援施設の整備を行った市街地再開発事業。当社は共同施行者。
大手町一丁目 第3地区	東京都千代田区 約1.1ha	一種再開発 再生特区 個人	約205,000㎡ 業務 商業 ホテル 駐車場	その他	2012～ 2017	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第3次事業として、国際ビジネス支援施設や宿泊施設、防災機能の整備を行った市街地再開発事業。当社は個人施行者。
四谷駅前地区	東京都新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	約139,600㎡ 業務 商業 住宅 公益	その他	2013～	四谷駅前のランドマークとなる多機能開発であり、防災性の高い広場空間や大規模な緑地を整備する事業。当社は特定事業参加者。
千駄ヶ谷五丁目 北地区	東京都渋谷区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	約44,100㎡ 業務 商業 駐車場		2014～	JR新宿駅南口からのデッキ延伸等による歩行者ネットワーク形成、地域防災機能の強化・充実を図る市街地再開発事業。当社は個人施行者。
北新宿地区 1街区	東京都新宿区 約1.4ha	二種再開発 高度利用 その他	約124,000㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	特定建築者	2007～ 2011	放射第6号線の整備に併せ、防災機能を持たせた広場等を整備する市街地再開発事業。東京都施行であり、当社は特定建築者。
有楽町駅前 第1地区	東京都千代田区 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約76,100㎡ 業務 商業 駐車場	事務局業務	～2007	業務・商業等の集積により、一層の賑わいを創出するとともに、歩行者中心の駅前広場を整備した市街地再開発事業。当社は事務局業務を実施。

社名	ミツビシレジデンス カンパニー		入会／平成18年度			
	三菱地所レジデンス株式会社		代表取締役社長 脇 英美			
会社概要	本社住所 〒100-8189 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル TEL 03-3287-8800 FAX 03-3287-7180 資本金 15,000 (百万円) 創立 1957年6月 従業員数 1,070名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 42名)					
主要業務	①不動産の開発 ②不動産の販売 ③不動産の賃貸借					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>			
	札幌営業所 仙台営業所 横浜フロントオフィス 名古屋支店 関西支店 広島支店 福岡支店	060-0002 980-0803 220-8115 460-0008 530-6015 730-0051 810-0001	札幌市中央区北二条西4-1 北海道ビル 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル 横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビル 大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 広島市中区大手町3-7-5 広島パークビル 福岡市中央区天神1-6-8 天神ツインビル	011-221-7821 022-261-1533 045-640-1441 052-218-7030 06-6256-3301 082-243-9101 092-731-2270		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名 石原和彦 岡田友裕 川嶋申久 高橋昌義 宮崎和久 門奈洋佑						
【再開発プランナー登録者】 33名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 15名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
ヨコハマポードサイド地区 F1街区	神奈川県横浜市 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約116,473㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組合員	1996～ 2005	横浜駅に隣接しながら倉庫・工場の利用にとどまっていた地区を複合市街地の形成による総合的な街づくりの一環として整備を図った。
西新宿五丁目 中央北地区	東京都新宿区 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約105,495㎡ 住宅 商業 その他	特定業務代行 参加組合員	1997～	㈱フジタと当社の2社が特定業務代行者として事業参画。老朽木造住宅等の建替えの促進と防災性の向上、及び住環境の整備を図った。
北新宿地区 (1街区)	東京都新宿区 約4.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	約123,987㎡ 住宅 商業 その他	特定建築者	1998～ 2016	防災性の向上と共に住宅、業務、商業の都市機能を集約することで都市機能と地域のにぎわいの創出を図った。
三田小山町 第2地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約65,437㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組合員	2001～ 2011	古くからの良好なコミュニティと住、商、工の混在地域として発展してきた地区の特徴を踏まえつつ、定住人口の増加や防災性の向上、良好な居住環境の創出を図った。
JR津田沼駅 南口地区	千葉県習志野市 約35.0ha	区画整理 高度利用 再開発組合	約190,000㎡ 住宅 商業 その他	参加組合員	2002～	区画整理における事業推進に協力するとともに、保留地の買取、および複数地権者との等価交換や土地の買取により4棟のマンション事業を行った。
東村山駅西口 地区	東京都東村山市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約30,044㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組合員	2003～ 2010	商業施設やヘルスケア施設、行政窓口などの都市機能の整備と良好な住環境の創出を図った。
武蔵浦和駅前 第3街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約95,500㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組合員	2003～ 2017	住宅棟、共用施設、商業施設、オフィス棟、7,500㎡の庭園から構成される大規模複合開発を行い、さいたま市の副都心として、都市活動の多様化を図った。
晴海二丁目 地区	東京都中央区 約3.0ha	区画整理 高度利用 再開発組合	約200,637㎡ 住宅 商業 その他	参加組合員	2004～ 2016	13.2haの地区に組合施行の土地区画整理事業を導入し、脆弱な公共施設や入り組んだ敷地関係を整理して、開発ポテンシャルの高い街区を生み出した。
同潤会上野下 アパート	東京都台東区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約8,415㎡ 住宅 商業	参加組合員	2012～ 2016	最後の同潤会アパートの建替え事業。合意形成等の支援を行い、建替え推進決議から権利変換まで2年4ヶ月という短期間での事業推進を実現した。
荏原町駅前 地区	東京都品川区 約0.1ha	防災街区 促進区 再開発組合	約5,520㎡ 住宅 商業 その他	参加組合員	2012～ 2017	約0.1haの狭小な木密地域の防災性向上や商店街と連続したにぎわい継承に加え、安全性の高い住環境の整備を図った。
メゾン三田	東京都港区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	約12,962㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2012～	国内第一号となる、マンション建替法第105条に基づく容積率の緩和特例制度を適用したマンション建替え事業。
千住一丁目 地区	東京都足立区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約24,000㎡ 住宅 商業 子育て 業務	参加組合員	2015～	計画地周辺街路の整備・拡幅による防災性向上と老朽化した業務商業施設の更新に併せ多世代向け都市型住宅の整備を図った。
メゾンドール 早稲田	東京都新宿区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約10,571㎡ 住宅	参加組合員	2016～	国有地を隣接施行敷地として一体化し、マンション建替法に基づき施行の建替え事業。建替え決議前に当社が国有地を取得した。

社名	モバイルカブシカイシャ 森ビル株式会社	入会/昭和60年度 代表取締役社長 辻 慎吾
会社概要	本社住所 〒106-6155 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー TEL 03-6406-6630 FAX 03-6406-9330 資本金 67,000 (百万円) 創立 1959年6月 従業員数 1,294名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)	
主要業務	総合ディベロッパー 1.都市再開発事業 2.不動産賃貸・管理事業：オフィスビル・住宅・商業施設・ホテル、ゴルフ&リゾートなどの営業、運営管理 3.文化・芸術・タウンマネジメント事業：タウンマネジメント、美術館・ギャラリー・展望台、アカデミー・カンファレンス施設・会員制クラブなどの企画、運営	
業務登録	一級建築士事務所 建設業 宅地建物取引業 不動産鑑定業 不動産特定共同事業 マンション管理業	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 20名

浅田竜二 井上義隆 大川政則 太田隆一 木島貴浩 北川 清 向後康弘 河野吾一 小嶋徹也 坂 真哉 長尾大介 仲村 聡  
布村仁志 稗田泰史 藤巻慎一 御厨宏靖 村田佳之 山門靖夫 山本博之 横田裕也

【再開発プランナー登録者】 74名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 8名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
赤坂六本木一丁目地区	東京都港区 約5.6ha	一種再開発 総合設計 再開発組合	約361,000㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネーター 参加組合員 事務局業務	1978～ 1986	「アークヒルズ」民間による日本初の大規模再開発事業。職住近接、文化の発信、都市と自然の共生などを具現化。
六本木六丁目地区	東京都港区 約11.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約728,000㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネーター 参加組合員 事務局業務	1990～ 2003	「六本木ヒルズ」東京に新しい「国際文化都心」を生み出す、国内最大規模の都市再開発。
神宮前四丁目地区	東京都渋谷区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約34,000㎡ 商業 住宅 駐車場 その他	コーディネーター 参加組合員 事務局業務	1995～ 2006	「表参道ヒルズ」表参道のランドマークとして長い間親しまれてきた旧同潤会青山アパートの建替事業。
平河町二丁目 東南地区	東京都千代田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約51,800㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コーディネーター 参加組合員 事務局業務	2003～ 2010	「平河町森タワー」街区の再編と共に、細分化された土地を統合し一体的に利用することで、敷地直下に地下鉄の軌道が横断している土地利用上の課題を解決した事業。
虎ノ門・六本木地区	東京都港区 約2.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約143,700㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コーディネーター 参加組合員 事務局業務	2001～ 2012	「アークヒルズ仙石山森タワー」業務機能、国際交流機能と居住機能が調和した複合的都市機能と公共施設を一体的に整備。生物多様性にも配慮した事業。
環状二号线新橋・虎ノ門地区Ⅲ街区	東京都港区 約1.7ha	二種再開発 促進区 公共団体	約244,300㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネーター 事業推進協力 特定建築者	2008～ 2014	「虎ノ門ヒルズ」特定建築者として、52階建ての複合建築物を建築。立体道路制度による敷地の有効活用と、建物と環状第2号線を一体整備した官民連携プロジェクト。
銀座六丁目地区	東京都中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約148,700㎡ 商業 業務 ホール 駐車場	コーディネーター 参加組合員 事務局業務	2005～	「GINZASIX」再開発により2つの街区を一体整備した事業。エリア最大規模の商業施設や都内最大級の1フロア貸室面積を有するオフィス等の複合施設を整備。
虎ノ門一丁目地区	東京都港区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約175,600㎡ 業務 商業 その他 駐車場	コーディネーター 参加組合員 事務局業務	2009～	当地区市街地再開発組合が事業推進中。2019年12月竣工予定。日比谷線虎ノ門新駅（仮称）や銀座線虎ノ門駅とも連結するオフィスと商業施設等の複合施設を建築中。
虎ノ門・麻布台地区	東京都港区 約6.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約819,600㎡ 業務 住宅 商業 学校	コーディネーター 事務局業務	1988～	当地区市街地再開発準備組合が事業推進中。大規模土地利用転換とあわせ、地形を活かした緑地や大規模広場の整備、道路・歩行者ネットワークの更なる強化を図る。
虎ノ門一・二丁目地区	東京都港区 約2.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約237,000㎡ 業務 ホテル 商業 その他	コーディネーター 事務局業務	2013～	当地区市街地再開発準備組合が事業推進中。東京メトロ日比谷線虎ノ門新駅（仮称）と一体的に開発するプロジェクト。
六本木五丁目 西地区	東京都港区 約8.2ha	一種再開発 準備組合	約1,050,000㎡ 業務 住宅 商業 学校	コーディネーター 事務局業務	2006～	当地区市街地再開発準備組合が事業推進中。

